



唐口徹
Toru Karakuchi

潮目の変化が 問うもの

早 いもので、二〇一一年も師走である。今年一年の建設業界を振り返ってみると、東日本大震災の発災と復旧・復興、新日建連の発足、海外受注への取り組み、「建設産業の再生と発展方策2011」の策定、グローバル対応（円高・株安・TPP）というところが大きなエポックとして思い浮かぶ。

東日本大震災は、地震が津波、液状化、原発事故も誘発し、建設業界だけでなく日本の社会全体を震撼させたものとして歴史に刻印される惨事であった。三・一一以降、この問題を抜きには何事も語れなくなったと言っても過言ではない。その中で、秋の台風被災も含めて、災害復

立し、執行される。復旧から復興に向けたインフラ整備も動き出すだろうし、ほかに目を向けると、リニア中央新幹線、地方の空港や港湾、さらに全国的な防災対策などの需要が期待できる。懸案の八ツ場ダムにしても技術的検討を経て、着工中止の論拠は薄くなっている。

東北ではすでに土木技術者、土木作業員の不足が顕著になっているという。そのため社内での他支店からのシフトにも限界をきたしているとも言われている。人手が足りなくなるというのは、次に資機材にも波及することを意味する。こうした多様な土木需要の高まりは、この欄でも何度か言及してきた低価格人札やくじ引き人札の緩和へとつながる環境を醸し出しているのである。労務や資機材のコストアップの圧力は、安く受注しても何とかかなるといふ「どんぶり勘定」や現場イジメを許さないからだ。

いずれにしても誰も指摘していないが、土木が元気になり、建築が消沈し始めるという、大きな土木・建築の潮目の変化が、今年の建設業界の、一番の問題ではないか。それを後押ししているのは、東日本大震災の復旧事業であり、インフラへの再認識である。つまりこれが一時的な潮目ではなく、社会的な流れだという意味

旧における建設業の献身的で素早い活動と役割が評価されたことは、長い間、公共事業と一体でパッシングされてきただけに、溜飲を下げる思いであった。阪神・淡路大震災時は、「焼け太り」などという批判を被ったことを考えれば、隔世の感がするが、それだけ建設業界がやせ細っている現状を社会も認知していることの裏返しかも知れない。

もう一方で、東日本大震災は、建設業界の経営環境を一変させつつある。先に発表された、ゼネコン各社の中間（第2四半期）決算において、これまで苦境にあった土木の業績が復活の兆候を見せてきたからだ。

最近の決算は、四半期ごとの進行基準となつたせいか、直近の業績を判断するためには完成工事高よりも受注高のほうに目が向くようになってきた。完成工事高や利益は、進行基準のため、財務諸表の「切片」をどう読み込んで計上するかで、最終的な数字が大きく変動する。そのため中間期間の利益指数は、工事進行に伴う見なし利益の傾向を強めており、企業に委ねられている「切片」という見込みで決算が変動するという新たな傾向を持つようになってきている。それを踏まえて、受注傾向を見てみると――。

でも重視したい。

建築でも「円高株安」は経済の大震災なのだ

大震災が、土木に限っては、適正なコストと生産重視という業界の原点を呼び覚ましたとも言えるのだ。建築においても、「円高・株安」は経済の大震災だと冷静に受け止め、需要の減少を契機に、これ以上の過当競争や超安値競争の愚を改めるべきではないか。少なくとも土木の生産システムや現場の変化は、建築の下請や労務事情に必ず影響するはずである。下からのコストアップと労務不足の兆しはそこまで来ているわけで、価格競争に奔走している場合ではない。

その意味で、今年のもう一つのエポックである「建設産業の再生と発展のための方策2011」で打ち出した、「保険未加入企業の排除」と「重層下請構造の是正と施工能力のある企業の育成」は、緊喫の課題として浮上していると言える。長期にわたる低価格競争の中で利益率を急降下させている建設産業全体の問題として、重層下請はもはや都合のいいシステムではあり得ず、市場原理のままに衰退を放置して

中間決算に顕在化、土木・建築の潮目

今回の中間決算は、建設業界の、いくつもの特徴的傾向を顕在化させるものとなったと思う。業績の勢いを左右するものが、大型の海外工事の受注、がれき処理などの震災土木の受注であり、逆に準大手・中堅の建築主体の会社は、ごく一部を除いて厳しさを浮き彫りにした。その傾向は、今後、下半期により顕著になってくると考える。

民間設備投資関連は、急激な円高・株安のあおりを受けて計画変更や海外移行を強めることが必至であり、その分、国内受注が減少しそうだ。そして、価格の過当競争は一向に収束する気配がないばかりか、減少するパイをめぐりさらに過酷なものになりかねない。民間だけに、制度的対策がなく、神の「見えざる手」は見えないままだ。需要が縮小することで、さらに価格競争に拍車がかかるという悪循環に陥る可能性が強まっていくのではないか。

一方で土木は地方自治体の、がれき処理関連業務が発注され、遅れていた国や政府関係発注の一般土木工事もこれから動き出しそうだ。さらに一二兆円を越す今年度第三次補正予算も成

いいものではない。元請のゼネコン業界も、協力会社の保険未加入が常態化していることを見知らぬままで済ますわけにはいかない。その潮目の変化が、そこまで来ていることを認識すべきで、生産システムの健全化に取り組みなければ、産業の未来はないのである。

もう一つ、先月号でも触れたTPP（環太平洋経済連携協定）について、建設業界にとって、協定の結果、仮に公共調達で開放しても外国企業は採算の悪い公共工事には入ってこないという見方がある。なるほど、日米建設交渉での経験が生きているし、その意味では、公共調達ではすでに米国のFTA（自由貿易協定）を経験済みと言えるのである。確かに特定プロジェクトを用意し、門戸を開放しても、外国企業の参入はごく少数であった。この経験からTPPの他国が好き好んで、赤字マーケットには参入しないというわけだ。だが、そのことは、それだけ国内公共工事が市場性を失って、経済的な魅力も価値もないということを自認していることになろう。

この奇妙な倒錯から脱却するためにも、今年この潮目の変化を受けて、きちんとした市場へと再構築することが大事なのではなからうか。

